

土づくり、人づくり、自然環境の再生

21世紀の危機に荷担した責任を感じる者として



涌井義郎 わくいよしろう

日有研理事、有機農業推進協会理事。
元鯉淵学園農業栄養専門学校教員。
1954年新潟県津南町の農家生まれ。
1978年から鯉淵学園勤務。
2011年に退職して研修農場あした
有機農園を開設。NPO法人あした
を拓く有機農業塾代表として新規就
農者の育成と有機農業・有機栽培の
普及活動を行っている。



有機農業の研修に毎年受け入れられている中南米の技術指導者たち

身体に染みつ়く農の暮らし

新潟の山村に生まれ、地域全体が零細農家の集合体だった中で子供にもできる農作業、暮らしの作業を日々担いながら育った。例えば、ともに小学生だった兄と私には、それぞれ体格に見合った子供用の鍬が用意されていた。そのさまざまな作業体験は中学卒業までの10年ほどだったが、そろそろ70年に近づく人生の筋骨に染みついていくように思われる。

基本的に身体全体を使う農業の神髄、頭脳と肉体が渾然一体となつて操る技術と技能は、日々の反復と毎年の季節作業の過程でまさに身体に染みつ়くのだろう。父親が書いていた作業日誌は経営安定の補強にはなつただろうが、それ以前に、やはり幼少時から身体に覚え込ませた技術技能と「勘どころ（感性）」が家の農業を成立させる柱だったと、今にしてそう思う。科学的であるかどうか以前のことである。

日本の農政は、商工業のやり方に真似た経済合理性を根拠として「規模拡大と企業化」路線に固執してきた。その結果は戦後ずっと止まることのない農業者減と耕作放棄地拡大の一途であつて、根本的な失敗である。農業はそもそも、儲けるためにある仕事ではない。

農業者が減る地域社会は滅びに向かう

純農村で生まれ育つた私は、小規模農家を軽んじ、兼業農家を無視する農政にずっと違和感を感じ続けてきたが、その帰結が有機農業への到達につながつたと思つてゐる。企業の農業は儲け優先にならざるを得ないから、手仕事は排されて農にまつわるさまざまな身体能力は身につかず、里山の魅力に接する機会を与え

られず、地域資源は顧みられない。大型トラクターに乗って耕作すると、従事者の身体は必然的に土から遠のき、土の本来の価値に気づくことができない。鍬などの手農具はほとんど話題になることなく、畑の草は名前を覚えてもらえず、ミミズの価値が語られることもない。

そんな農業の未来に、30年前の私には希望があるとは思えなかった。その直感に当たっていた。世界の食糧生産の80%を担う小規模家族農業が持続可能性の土台になると、国連が始めたプロジェクト「家族農業の10年(2019〜2028)」が証左である。現在の農村、田畑に人の姿が見られなくなった。放棄農地が増えたといっても、田畑の多くは今も耕作されているのではないか、



→有機栽培技術の研究の一端



→市民向けの土づくり講座。この回はボカシづくり

大規模農業が管理しているのではないか、そんな声も聞こえて来そうだが、問題の本質はそこではない。耕作する人の数が大事なのである。年寄りから若年者まで、多くの人が田畑で談笑しつつ農作業できる環境が大事なのである。

農道周辺の草刈りが十分できているか(除草剤散布ではなくて)、里地里山の手入れが行き届いているか、田畑の間を流れる「小流れ」に小魚やカエルや虫がたくさん息づいているか。そうした自然と一体の喜びを感じさせてくれない農政とJAが導いてきたいわゆる慣行農業の果てに、農業者の激減が農村の環境を死に追い詰めているのではないか。

有機農業を志す人たちが未来の希望

有機農業とその暮らし方に未来を託そうとする青年たちに希望の光がある。その求めているところに多様性があるところがなお希望を感じさせる。農の神髄は、マニユアル化と対極にあるだろう。さまざまな農法、さまざまな暮らし方が提案され、農家生まれでない人



→うね間草生のニンジン収穫する研修生

たちの縛られることのない試行錯誤に、21世紀の地域社会を託すに足りる魅力を感じる。高度経済成長期以前の農村のありように、なぜか通ずる感性があるように思うのである。

長く農業専門学校で野菜の栽培科目を担当したが、1993年に自らの主課題を有機農法に変えた。変更にはまったくストレスを感じなかった。むしろ、これこそ自分が親から受け継いだ農のあり方だという直感があった。学校内で頑張って「有機農業コース」の設置にまでこぎ着ける原動力もそこにあった。

ところで、もう一つの課題が農業者の育成だった。なぜか学校という枠が有機農業者育成の目標にとっては足かせだったので、学校勤務を辞めて独自の有機農業塾を作ろうと思った。多くの人の支えとたくさんの方の励ましをいただいて、2011年に、小さな有機農業塾を立ち上げることができた。

9年が経ち、今も試みとしては小さな活動だが、多くの人にその意義は伝わってきたのではないかと思う。意義を伝えてきたのは私ではない。塾を利用して育った10人余の有機農業者と、塾を訪れて有機農業や有機栽培(家庭菜園も)に理解を深めてくれた多くの人々が、その意義を未来の希望として行動で語ってくれている。

有機農業の飛躍には行政マンの参加が必須

日本の有機農業の進み方は、ほかの国々の進展と比べると余りに歩みが遅い。その遅れの背景に二つの問題を感じる。

一つは「なぜ有機農業なのか」の問いへの答えであり、施策に適確に反映させてこなかった農政のあり方である。世界の有機農業は、その目的を「環境問題の解決と食料生産の持続性確保」に置いている。気候変動や生物多様性の喪失、窒素とリンの環境汚染、農地土壌の劣化という深刻な問題の解決には農法の大転換が必要で、めざすべき方向が有機農業であり、地域自給なのである。日本ではどうか。今もって地方自治体農政の多くが「安全安心」

や「付加価値」などの言葉に矮小化させ、環境保全型農業の課題をせいぜい「減農薬、減化学肥料」レベルでよしとしている。都道府県の環境保全型農業の担当部署・課名を確認してみると分かる。多くの自治体で安全安心農業とかブランド力推進の名のもとで行われている。

こうした行政の姿勢があるから、農政の最前線で頑張っている試験場研究員や普及指導員は有機農業の研究課題になかなか取り組めず、普及課題として学ぶ機会がとても少ない。農業指導行政に有機農業スペシャリストが決定的に不足していることが日本の有機農業を停滞させている。

そんな中、島根県は5歩も10歩も先に進んでいる。10年以前から有機農業を県農業の柱の一つと位置づけ、研究、普及、教育の3分野に有機農業担当者を配置し、恒常的に有機農業スペシャリストの育成を図ってきた。

前職の農業専門学校に「有機農業コース」を開講したことがきっかけで、私は幸運にも島根県と接点ができた。島根県は2012年、全国に先駆けて農林大学校に2年制の有機農業専攻を開設した。その前々年から専攻開設準備に協力したことが縁となり、島根県から有機農業アドバイザー業務を依頼された。2013年から4年間、主に野菜の有機栽培に関わる研究、普及、教育について助言活動を行った。私の関わりがどれほど役立ったかは不明であるが、この間に有機農業に関心を強め、理解を深めた普及指導員が急速に増えたことは確かである。

この仕事は、私にとっても大きな意義のある経験になった。他県にも波及させたい、ぜひとも同様の展開をと、強く望むようになった。有機農業の発展には、なにより公的なスペシャリストの

関わりが必要であるという確信になった。

有機農業にも「農協」が必要

問題の二つ目は既存の農協が有機農業に関わろうとしないことだ。農協が前向きに有機栽培部門を作って有機農産物を特産化している例も現れてはきている。だが未だに少数事例である。なぜ農協が有機農業に関わろうとしないかは推して知るべしであるが、世界中で環境保全と持続性を主課題にし、緊迫感と緊急性を持って取り組もうとしている時である。慣行農業の緊縛から早く脱して



卒塾者たちと起ち上げた共同販売グループ

もらわないといけない。私たち有機農業関係者はこれまでの殻を脱いで、もっと積極的に農協に「変わってくれ」と訴えないといけないのではないか。農協が有機農業に参加してくれば、きっとダイナミックな展開が期待できる。

もう一つの方法は、主体的に有機農業協同組合を作ることである。すでにその事例は全

国にたくさんある。任意の共同販売グループや事業協同組合、NPO、有限会社、あるいは参加者全員が株主となる株式会社方式もあってよいだろう。形は様々であっていい。要は、農家が個別に苦勞しなくてすむように、技術向上や販路開拓、公的機関との連携、就農者育成など、組織化のメリットを構成員が享受でき、組織の力を活かせるような仕組み作りである。有機農業の世界にも「農協」はぜひ必要である。

有機農業アドバイザーの任務、課題は多い

私がNPOとして運営している研修農場は、これまでの9年間で12名の就農者を送り出した。彼ら卒塾者に近隣の有機農業者数名が加わって、任意の共同販売グループを作ったのが4年前である。まさに小さなちいさな有機農協である。

就農者育成とグループ作りの過程で、県の担当部署や地元自治体との連携協力場面も増えて来た。NPOという法人体制、農業者集団という形ができたからこそ、一定の信頼と協力、有機農業への理解が得られたと考えている。

これから、アドバイザーの任務は多面的になるだろう。後進の有機農業者への支援、家庭菜園や自給的小農者への助言などのほか、行政と農業者との間をつなぐパイプ役、そしてこれからは「公的有機農業スペシャリスト」育成への協力、さらには既存農協に「有機農業をやろうよ」という呼びかけも仕事にしなければならぬ。と、そう思うのだが、どうだろうか。

NPO法人あしたを拓く有機農業塾 涌井義郎

〒309-1711 茨城県笠間市随分附1164-65

メール info@ashitafarm.jp TEL 090-2426-4612